

第6回 キャッシュ・フローの期間配分と利益計算
- 会計配分の基本モデル -

第4回で議論したように、3つの見方による全体図は、全体 = 「基本」 + 「拡張」(拡張の論理)、全体 = 「基本」 + 「補完」(補完の論理)、全体 = 「系」 + 「系」(区別の論理)でした。今回は、その「基本」ないし「系」の基本構造についてみておきます。

収支配分型利益計算の基礎

Q: 「基本」ないし「系」の基本構造とは、これまでの損益計算の構造のことですか?

A: そうです。もっと具体的に言えば、第1回で議論した「企業会計原則」での損益計算の基本構造です。

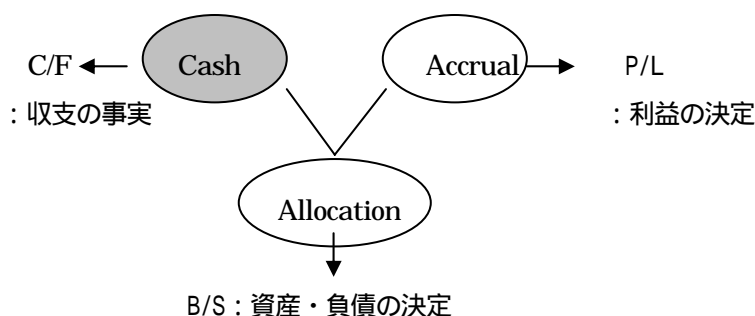
その損益計算を基礎づけている要素を可能なかぎり突きつめていけば、私は3つの要素に還元されると思います。少なくとも、これまでの利益計算ではそうです。逆に言えば、複雑に見える様々な会計計算のルールも、結局は、この3つの要素から成り立っていると言うわけです。

Q: その3つとは?

A: 端的に、キャッシュ・フロー (Cash Flows)、発生主義 (Accrual)、配分 (Allocation) です¹。ただし、は将来の確定的収支もふくまれます。その3つの要素の相互関連のモデル図を示しておきましょう (図表 2.2)。

キャッシュ・フローを網掛けにしているのは、それが会計ルールに左右されない具体的な事実であり、それが企業活動のみならず、会計計算上もすべての基礎になっていることを示すためです²。

図表 2.4 キャッシュフロー・発生主義・配分
- 利益決定と資産・負債決定 -



¹ ここで「対応」(Matching)がもうひとつの要素に加えられるかもしれませんが、対応が直接かわらない項目 (例えば有価証券運用損益や利子損益) がありますので、ここでは特に要素として示していません。むろん、図2のAllocationには対応による配分が入っています。

² より詳しくはキャッシュ・フローとインカムとの関係を具体物 (基本物) と計算物の関係から捉えている拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論 (3訂版)』(森山書店、2005年)参照。

そして、この3つの要素からそれぞれ3つの財務諸表、すなわち からはキャッシュ・フロー計算書 (C/F) からは損益計算書 (P/L) そして からは (過去・現在収支の) 配分および (将来収支の) 未配分としての貸借対照表 (B/S) が出てくると言えます。

Q: キャッシュ・フローが中心にあるようですが?

A: 図 2.2 に示されているように、利益も資産・負債も何らかのルールでもって、しかもキャッシュ・フローとの関連において「決定されるもの」ですが、キャッシュ・フローは「決定されるもの」ではなく「事実そのもの」であると言えます。以下では、より具体的にこのキャッシュ・フローと利益決定および資産・負債決定の関連を説明します。

会計利益の決定メカニズムあるいは会計的利益計算の構造は、少なくともこれまでの構造は、一言でいえば収支すなわちキャッシュ・フローをベースにした、その配分としての期間損益計算であると言えます。

この収支を基礎にする期間損益計算を最も象徴的に表現しているのが、すでに第1回でみたように、企業会計原則の損益計算書原則 1 A 「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない」(発生主義の原則、傍点は引用者) です。

収支と益費、そして資産・負債

Q: では、キャッシュ・フローと利益決定および資産・負債決定の関連について説明願います。

A: 一般に、収入・支出 (キャッシュ・フロー) と収益・費用 以下、単に「収支」と「益費」とは、利益が発生主義によって決定されることから一致しません。このことを収支からみれば、益費は収支の発生主義による「配分」ということになり、逆に益費からみれば (過去・現在および将来の) 収支に対して「繰延 (deferral)」および「見越 (accrual)」(引当) となります。

そして、収支と益費との差異 (不一致) は広い意味での「(期間) 配分」が完了・完結することで解消されます。つまり、配分しつくされると両者は最終的・全体的に一致するわけです。両者はそのような関係にあることをまず理解してください。

Q: 「収支」と「益費」との関係、とりわけ「配分」でつながっているのですね。

A: そうです。次に、収支を支出 (アウトフロー) と収入 (インフロー) さらにフローを過去・現在と将来のフローに分けてみると、収支の配分は次のように分類されます³。

³ 見越・繰延は一般には一定の契約に従い継続して役務の提供を行うあるいは受ける場合についていうが、ここではより広く収支と益費との動的関連について定義している。なお、SFA C No. 6 のパラグラフ 141 の脚注 55 では「発生技法」(償却原価) と「繰延技法」(減価償却) とを区別しているが、ここではそうした区別はしていない。本文でも述べたように償却原価での毎期の利息配分額は債券評価額の毎期増価というかたちをとって満期時に額面額となり

図表 2.5 過去・現在収支の繰延配分と、将来収支の見越配分

- 「過去・現在」の支出および収入の次期以降への繰延
- 「繰延」(deferral: 時の正順配分)... 収支が先で益費が後
- 「将来」の支出および収入の今期への見越(引当)
- 「見越」(accrual: 時の逆順配分)... 益費が先で収支が後

Q: 「繰延」が時の正順配分、「見越」が逆に時の逆順配分とは?

A: 収支からみれば、「繰延」操作は現在から次期以降への配分(時の正順)です。これに対し、「見越」操作は将来から今期への配分(時の逆順)です。特に、その後者の将来キャッシュ・フローは確定、少なくとも確実性の高い見積可能なキャッシュ・フローであることが要件となります。

Q: なるほど。「繰延」は将来に繰り延べる、「見越」は将来を現在に引き当てると言うことですね。

A: そうです。さらに、支出と収入の区分、すなわち支出にかかわる配分と収入にかかわる配分という点からは、次のように分類されます。

図表 2.6 支出にかかわる配分と、収入にかかわる配分

- 「支出」にかかわる配分... 費用配分(ないし原価配分)
- イ繰延... 過去・現在支出 = 資産 費用化、ロ見越... 費用化 将来支出: 負債
- 「収入」にかかわる配分... 収益配分
- ハ繰延... 過去・現在収入 = 負債 収益化、ニ見越... 収益化 将来収入: 資産

Q: なるほど。繰延であれ見越であれ「支出」は費用に、「収入」は収益にかかわるわけですね。

A: そう、当然ですよ。通常、配分は支出側にかかわる費用配分の議論が多くなりますが、収入側にかかわる収益配分も費用配分とまったく同じ理屈で成り立つことに注意してください⁴。そして、原価配分とか費用配分と言われるものが支出側にかかわることに注意してください。

Q: キャッシュ・フローと利益決定の関係はわかりました。では、資産・負債決定との関係の方は?

その金額がキャッシュインフローとなるので、その点でそこでの利息配分は将来確定キャッシュインフロー(額面額)の見越配分とみることができる。

⁴ 経過勘定項目(未収収益、前受収益など)に限らず、例えば掛売りによる収益計上も広い意味での「収益配分」(=見越)ということなる。さらに現金売りでさえも、より広い意味で配分のなかに入れてもいい。なお、有価証券の時価評価損益も「実現」と解して、それがキャッシュフローの配分であるという見解(主観のれん説)がある。前掲拙著『時価会計の基本問題』第6章第2節参照。

A：そこがポイントです。重要な点は、ここでは収支の配分による益費の決定がとりもなおさず資産・負債の決定でもあるという点です⁵。

すなわち、支出からみれば、繰延は資産で見越は負債になります。また、収入からみれば繰延は負債、見越は資産となります。重要な点は、それら資産・負債の決定が先になされるのではなく、繰延と見越の配分（費用・収益の決定）の結果であるという点です。要約すれば、図表 2.7 のようになります。

図表 2.7 収支配分としての益費および資産・負債

益費	収支	支出	収入
繰延 (過去・現在収支)	費用	資産	負債
見越 (将来収支)	費用	負債	資産

ただ、今日こうした繰延や見越（フロー配分）による資産・負債は縮小される傾向があることに注視すべきです。いうならばストック評価のフロー配分への“浸食”です。その背景に、実態・リスクの情報開示会計があると言えます⁶。

ここに、次のテーマで詳しく議論しますが、性質を異にする 2 つの計算系のかかわりが重要な問題になると言えます。

Q：よくわかりました。ところで、時価会計ではその点どうなっていますか？

A：いいポイントです。最後に次の点を指摘しておきましょう。すなわち、以上の利益計算の議論においては、配分の基礎がキャッシュ・フローにあることに加えて、その配分にあたって当初認識時の計算基礎がそれ以降も継続するという点が重要です。配分のための計算基礎が、その当初認識時の計算基礎から切断分離されないということです。この点も、次のテーマで述べますが、時価会計での時価測定と大きな相違点と言えます。

Q：では、このあたりで全体の 3 つの見方での「基本」ないし「系」の基本構造について、特に今日の時価会計との対比でまとめてください。

A：はい。「基本」ないし「系」の基本構造は、これまでの議論からわかるように、収支配分型利益計算の構造をもっています。それを今日の「時価会計」との比較において端的に言えば、当初認識時にその計算基礎（当初時の測定情報）をおくキャッシュ・フロー

⁵ 今日こうした繰延や見越（フロー配分）による資産・負債は縮小される傾向がある。それはいわば（実態・リスク開示志向による）ストック評価のフロー配分への“浸食現象”ともいえる。ここに、次章で詳しく議論しますが、性質を異にする 2 つの計算系のかかわりが重要な問題になる。

⁶ 前掲拙著『時価会計の基本問題』268-69 ページ（図表 10.3）では収支的貸借対照表と実態開示的貸借対照表について述べているので参照されたい。

の配分型利益計算とすることができます。これが、これまでのいわゆる「原価主義会計」といわれる会計枠組みの基礎にあるモデルです。それを3つの要素の頭文字をとって利益計算の「C-A-Aモデル」(計算系)とでも言うことができます。

Q:最初に示されたキャッシュフロー/発生/配分の図が(図表2.4)これまでの期間損益計算の基礎にあるモデル、つまりC-A-Aモデルと言うことですね。

A:そうです。繰り返しますが、金融商品会計とりわけ現物証券やデリバティブに典型的にみられる「時価会計」でのストック評価および利得損失計算(計算系)との対比が重要な論点になりますが、そのためにも原型的モデルを抽出しておくことが必要になるわけです。そこで、いよいよテーマ に進んでいくこととなります。

(以上、06年7月)